

# 第 36 期

## 決 算 公 告

2018年 4月 1日から  
2019年 3月31日まで

**株式会社エイ・ダブリュー・サービス**  
愛知県安城市城ヶ入町城畠174番地1

# 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
<b>流動資産</b>	<b>8,017,735</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,713,851</b>
現金及び預金	54,270	電子記録債務	829,440
預 け 金	5,820,000	買 掛 金	1,593,011
受取手形及び売掛金	2,058,148	未 払 金	227,524
電子記録債権	5,821	未払法人税等	305,500
未 収 入 金	68,914	未 払 費 用	728,727
そ の 他	10,580	そ の 他	29,647
<b>固定資産</b>	<b>7,370,769</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,436,565</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,989,222</b>	退職給付引当金	438,060
建 物	3,898,699	繰延税金負債	998,504
構 築 物	616,965	<b>負債計</b>	<b>5,150,416</b>
機 械 装 置	218,208	〔純資産の部〕	
車 輜 運 搬 具	89,352	<b>株主資本</b>	<b>10,237,632</b>
工 具 器 具 備 品	163,220	<b>資 本 金</b>	<b>90,000</b>
土 地	2,002,776	<b>資本剰余金</b>	<b>80,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>51,447</b>	資本準備金	80,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>330,099</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>10,067,632</b>
投資有価証券	1,756	利益準備金	2,500
そ の 他	328,343	その他利益剰余金	10,065,132
		別 途 積 立 金	700,000
		繰越利益剰余金	9,365,132
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>456</b>
		その他有価証券評価差額金	<b>456</b>
		<b>純資産計</b>	<b>10,238,088</b>
<b>合 計</b>	<b>15,388,505</b>	<b>合 計</b>	<b>15,388,505</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により処理しております）  
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. たな卸資産は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。
3. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。  
なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当期末要支給額（27,931千円）は、退職給付引当金に含めて計上しております。
5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 追加情報 表示方法の変更  
(貸借対照表)  
「税効果会計に係る会計基準の一部改正等」および「会社計算規則（平成18年法務省令第13号）」の改正を受け、繰延税金資産については投資その他の資産として、繰延税金負債の表示方法については固定負債として区分して表示することとする。

## 2. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,655,456千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	395,247千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,591,906千円
4. 国庫補助金等の交付により 建物の取得価額から控除した圧縮記帳額	55,273千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払費用、減価償却限度超過額であります。  
繰延税金負債の発生の主な原因は、グループ内株式売却によるものであります。

## 4. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,011,202円48銭
2. 1株当たり当期純利益	430,492円40銭

## 当期純損益金額

当期純利益

1,463,674千円